

日から同年十一月三十日までの間における損失をうめるため、一般会計から入れることができる」といたしたのとあります。この会計の特殊保険勘定に一億七千七百万円、給与保険勘定に七百万円を繰り入れます。この会計の特殊保険勘定におきましては、本年三月三十一日までに約九千四百万円、給与保険勘定におきましては、本年十月十五日までに約千五百万円の損失を生じたのであります。これらの損失は、その事故の性質に鑑みまして、一般会計から繰入金をもつてうめることができます。これら損失をうめるため、昭和二十九年度におきまして、一般会計から、この会計の特殊保険勘定に九千四百万円、給与保険勘定に千五百萬円を繰入れることができる」としようとするものであります。

同法第四条におきまして、交付税及び譲り税付金特別会計法の改正を要することとなつたのであります。即ち從来は、法第六条第二項に規定する交付税の総額に相当する金額を、予算で定めることにより、この会計に繰り入れることになつておりますので、ここに、同条につき昭和二十九年度限りの特例を設けることといたし、また、右の第四条の規定は、一般会計と特別会計との間ににおける繰入関係を規定したものでありますので、この際、繰入の内容について同法自体においても明確に規定することが、本特別会計を設けて経理区分の明確を期する建前から必要かつ適切であると認められますので、あわせて同条の規定を整備することとしたそうとするものであります。

以上がこの法律案を提出する理由であります。

なにとぞ御審議の上、すみやかに御賛成あらんことをお願い申し上げます。

○委員長(西郷吉之助君) この際なお事務当局から只今の三件の提案理由の説明に対しまして補足説明がございましょうからお頼いいたします。

○説明員(久宗高君) 先づ農業共済事業保険特別会計関係につきまして補足説明をいたします。この件は、只今の提案理由にもございましたように、すでに十七国会、十九国会におきまして詳細御説明いたしましたものが、予想通りにもございましたが確定いたしましたので、その裏打ちをするということになりますが、一応計数が資料として差し上げ

お手許に新旧対照文という二枚刷りのものがござります。これ一枚めくつて頂きましたところに昭和二十八年度農業勘定収支調という表がついております。これは昭和二十八年度は御水きます水桶、陸橋、麥、それから關係、これ金部を見通しました不足金の計数でござります。總計いたしまして一番最後の欄の右の間に百八十三億円というのがござります。これは昭和二十八年度におきますところの農業勘定におきます不足金でございます。本委員会におきましてもたび々繰入問題と申上げますと、五年ごとに料率は改訂しておるわけでございますが、昭和二十七年度が第一回の新制度になり申上げますと、五年ごとに料率は改訂しておるわけでござりますが、経過をざつと申上げますと、五年ごとに料率は改訂しておるわけでござりますが、昭和二十七年度が第一回の新制度になり申上げましたために第一回の料率改訂でございましたして、その当時概略六十億円の不足金が農業勘定で出ておつたわけでござります。それに対しまして昭和二十七年度におきましては、幸い非常な好天に恵まれまして約三十億円近い黒字ができまして、一擧にバランスを相當回復したわけでございますが、不幸でございましたして昭和二十八年度におきましては、裏のほうにそれが書いてござります。その不足金百八十三億円の処置をいたしましては、十七国会におきまして、当初まだ災害の計数が完全ではありませんが、相当膨大な額になりますので、御説明申上げでござりますので、御説明申上げでございます。

取りあえず八十五億円を第一次に入れ頂きました、その後二十九年度予算におきましてその残を、五十五億円をうめて頂いたわけでございます。これは十九国会におきまして御審議願いまして、二十九年度予算をいたしましてこれを入れたわけでございますが、あとで申上げますように、この予算を編成いたしました當時、まだ本補関係につきましては確定的な数字でございませんでしたので、そのズレが今度の補正になつて現われて来てるわけでございます。当時この八十五億円と五十五億円を入れて頂きました、この外に、その次に書いてございますように、二十五億円ほどこういうような不足額が生じました場合の運転資金と申しますか、特別会計の中に基金勘定というのをございますて、二十五億円はどの基金があるわけでございますが、通常の場合でござりますと、これで対処できるのでござりますが、このような大災害には、この基金を全部吐き出しましても当然問題にならなかつたわけですから、二十億円全部吐き出ししまして、その他利子収入その他を加えまして、更に九億円ほどありますということにいたしたわけでございます。併しそれでもなお足りない部分がございまして、それが今後の計数整理から見まして若干のズレとなりまして、二十九年度の共済掛金、即ち今年の支払いに当てるべき国庫負担分の中から約二億九千五百萬円近い額を前入れしてしまう、前入れせざるを得ないという事情になつたわけでございます。

問題といったしまして、二十九年度に充当すべき支払財源がそういう形で食われておりますので、その九億三千三百円に相当いたしました妻の未経過再保険料、それから水桶の再保険料の食い込まれた分、約二億四千万円というもののをこの際補てんして頂く、こういたしますと、これによりまして本年度の支払に準備すべき財源が整うわけでござりますので、この機会におきまして九億三千三百万円と二億九千四百円、この分を含計いたしました数字を整理いたしまして十二億円というものを加えて頂きたいということなのであります。いずれにいたしましても、前回におきましてはまだ数字が確定いたしておりませんでしたが、この際確定いたしましたので、それを合せて頂くということでお願いしているわけでございます。

して一時繰入れを見ました昨年の事故総額は、ここに書いてございますように全体といたしまして……四行目内訳のAというところでございます、昭和二十八年四月一日から二十九年の三月三十日までの間には四億五千六百万円ほどの支払をしたわけあります。これに対しまして特殊保険の保険料として入つて参りました額は一億八千四百万円ということになつております。そして、これだけでは足りませんので、昨年の補正予算におきまして一億七千七百万円が入つております。こういたしますと、入つたものと出たものとの差引が九千四百五十四万八千円となつております。この額は大体昨年の十二月から本年の三月三十一日までの間に出来た拿捕抑留に対する損害に当つております。この分の九千四百万円を特殊保険の勘定へ繰入れをするというわけでございます。

それから給与保険のほうは、こういふ船に乗つておりました乗組員が抑留されましたときに、それに給料に相当するものを保険金として支払つておるのであります、こういう抑留されました船員に対して支払いましした額は、昭和二十八年四月一日から二十九年三月三十一日までに二千四百万円余になつております。保険料として入つて参りましたのが千二百萬円余でありまして、これに対しまして第二次に昨年度の補正予算に繰入れました額は七百万円という額になつております。そういたしますと、昨年度の不足額がなつたことになります。これはちょっと先ほど申上げました船のほうの場合と同様に、昨年の十二月から今年の三

月までの不足額に相当するわけでございます。二十九年度に入りましたても依然として拿捕、抑留が相当発生を見えておりまして、四月から十月十五日までの間に支払った額が一千五百萬円になつております。これに対しても保険料として入つて参りました額は一千五百萬円、差引一千万円程度が不足しております。以上の昭和二十八年度の不足金四百万円というものに今年度の一千万円余を合計いたしまして得た一千五百萬円程度が不足するこの給与保険、この分と先ほど申しました船体のほうの損害と合計いたしますと一億九百五十万となるわけでございます。

○藤野聰雄君 これは資料はないのですか。
○政府委員(村上孝太郎君) 法律案の末尾に簡単な数字がついておるかと申いますが、……それでは簡単でござりますから、今の保険会計のごとく非常に複雑な数字ではございませんので、ちよつと口頭で述べさせて頂きます。この一九・六六%に当る数字が九百三十四億、こういう数字になつております。したが、それに今度は四十億加わりまして九百七十四億というものに対しまして、所得税の収入見込額が先ほど申上げました二千八百七十六億であります。が、法人税のほうは、百五十億今度の補正予算で自然增收を見込みまして二千二十六億、こういう数字になつたものですから、この所得税と法人税とを加えました四千九百二億というものに対しまして、この九百七十四億の比率を求めますと、一九・八七四%になります。こういうふうな比率の交付税の比率の改正を要することになつたわけですが、従来この譲与税配付金特別会計法におきましては、その第四条におきまして、地方交付税法の実体法の六条の二項というものを交付税に定めています。従来この法律の附則におきまして、昭和二十九年度に限つて所得税と法人税の二分の二十二といふものが交付税になるといふように定義してございますが、その法律の二項につきまして、昭和二十九年度から適用されますこれらの三税につきましては、百分の一九・六六%と、こういうふうに書いてござります。読み替えるように書いてござります。

す。そこでこの採引きで動いておつた
わけでござりますけれども、今度のば
正予算で自治庁から別途提案されてお
りますところの昭和二十一年度の地方
交付税の総額等の特例に関する法律案、
これにおきまして、從来読み替
ております規定を、この単行法で、等
六条第二項にかかわらずといふふうに、
第六条第二項とは別に単行法を出
すからというふうになつたものですが、
従来のごとく四次の採引きで済ま
なくなりまして、その関係で、この二
十九年度に限つては特別な定率によ
る規定を作りますと同時に、従来第四
条におきましては、地方公共団体に充
付します金額をそのまま一般会計から
特別会計に繰入れれる金額というふうに
表現されておりましたので、今度は一
般会計から特別会計に繰入れます定率
につきましても、独立してその定率をな
法律上表現する、いわばこれは法律の
条文の整理でございますが、この二つ
の点から今度の法律案を提案いたしました
わけでございます。

かかるる繰入金に関する法律の一
部を改正する法律案
一、漁船再保険特別会計における特
殊保険及び給与保険の再保険事業
について生じた損失をうめるため
の一般会計からする繰入金に関する
法律案

農業共済再保険特別会計の歳入不
足を補てんするための一般会計か
らする繰入金に関する法律の一部
を改正する法律案

農業共済再保険特別会計の歳入不
足を補てんするための一般会
計からする繰入金に関する法律
の一部を改正する法律

農業共済再保険特別会計の歳入不
足を補てんするための一般会
計からする繰入金に関する法律
の一部を改正する法律案

項の特殊保険の再保険事業について
昭和二十八年度における保険事故の
異常な発生により生じた損失をうめ
るために、並びに漁船乗組員給与保険
法(昭和二十七年法律第二百十二号)
第三条の給与保険の再保険事業につ
いて昭和二十八年度及び昭和二十九
年度における保険事故の異常な発生
により生じた損失をうめるため、昭
和二十九年度において、一般会計か
ら、漁船再保険特別会計の特殊保険
勘定に九千四百万円、同会計の給与
保険勘定に千五百万円を限り繰り入
れることができる。

附 則

この法律は、公布の日から施行す
る。

十二月一日予備審査のため、本委員会
に左の事件を付託された。

一、交付税及び譲与税配付金特別会
計法の一部を改正する法律案

交付税及び譲与税配付金特別会
計法の一部を改正する法律案

交付税及び譲与税配付金特別会
計法の一部を改正する法律案
(一般会計からの繰入金)

この法律は、公布の日から施行す
る。

漁船再保険特別会計における特殊
保険及び給与保険の再保険事業に
ついて生じた損失をうめるための
一般会計からする繰入金に関する
法律案

漁船再保険特別会計における特
殊保険及び給与保険の再保険事業に
ついて生じた損失をうめるための
一般会計からする繰入金
に関する法律案

政府は、漁船損害補償法(昭和二
十七年法律第二十八号)第三条第三
款該年度の前年度以前の年度におけ
る